



色でつながる、色でつなげる。

2025年7月18日

各位

会社名 山本通産株式会社
 (コード番号 385A TOKYO PRO Market)
 代表者名 代表取締役社長 郡司 哲雄
 問合せ先 常務取締役 管理本部長 上野 嘉人
 TEL 06-6252-2131
 URL <https://www.ytc-j.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2025年7月18日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、2025年12月期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりです。また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2025年12月期(予想)		2024年12月期(実績)	
		構成比	対前期増減率	構成比	構成比
売上高	29,323	100.0	5.6	27,756	100.0
営業利益	933	3.2	2.2	912	3.3
経常利益	943	3.2	△1.5	957	3.5
親会社株式に帰属する当期純利益	652	2.2	△6.6	698	2.5
1株当たり当期純利益(注)1	413.93円			455.22円	
1株当たり配当金(注)1	60.0円			10.0円	

(注)1. 当社は、2025年3月31日付けで普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。

2024年12月期(実績)については、2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、1株当たり配当金を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(2025年12月期については予定)により算出しております。

【2025年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社及び当社グループ全体の見通し

当社及び当社グループを取り巻く経済環境については、国内において高水準の賃上げが継続し、日銀による金利引上げを通じた物価の抑制により、緩やかな回復が期待されます。一方、円安に伴う原材料価格の高騰を起因とする物価上昇や、米国における政権交代に伴う予測困難な政策変更の可能性など、不確実性が一層高まっており先行きの不透明感が続くものと見込まれます。

このような経営環境のもと、当社及び当社グループは、新たに策定した第8次三カ年計画に基づき、営業活動のDX化によるデータ分析を活用した提案型営業の強化、グローバル人材の確保と育成による海外市場での事業基盤の強化、新規海外サプライヤーの開拓と取扱商材の拡充を中心とした施策に取り組み、グループ一丸となって、業績の向上と企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

これらの取組みにより2025年12月期の業績見通しは、売上高29,323百万円、営業利益933百万円、経常利益943百万円、親会社株主に帰属する当期純利益652百万円を予想しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループの売上高は、化学品卸売事業において、日本地域を中心に東アジア地域及び東南アジア地域からの売上で構成されています。各地域における市況環境、エンドユーザーの需要動向、取扱商材の販売構成予測等に基づき、予算編成を行っております。

日本地域においては、自動車メーカーの生産台数に不透明感があるものの販売価格の改定により、前年並みの売上高を確保できるものと見込んでおります。東アジア地域では、販売価格の改定が進んでおり増収を見込んでいます。一方、東南アジア地域では、自動車生産の市況悪化の影響により、前年並みの売上高となる見通しです。

これらの結果、売上高は29,323百万円（前期比5.6%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に取扱商材の供給先からの最新の取引状況に基づき算出しております。また、新規に取扱いを開始する商材については、当社グループが目標とする利益をもとに算出しております。

これらの結果、売上原価は25,853百万円（前期比5.3%増）、売上総利益は3,470百万円（前期比8.2%増）と予想しております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績、人事政策に基づく予測のほか、経営施策等の実行により発生が見込まれる費用等に基づいて算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は2,537百万円（前期比10.6%増）、営業利益は933百万円（前期比2.2%増）と予想しております。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績及び支払利息等の発生が見込まれる営業外損益に基づいて算出しており

ます。

これらの結果、経常利益は 943 百万円（前期比 1.5%減）と予想しております。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益は、発生が見込まれる特別損益に基づいて算出しております。当期におきましては、保険解約返戻金（特別利益）38 百万円を見込んでおります。また、法人税等の税金費用、非支配株主に帰属する当期純利益を考慮して当期純利益は 652 百万円（前期比 6.6%減）と予想しております。

以 上

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月18日

上場会社名 山本通産株式会社 上場取引所 東
コード番号 385A URL https://www.ytc-j.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 郡司 哲雄
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 上野 嘉人 TEL 06 (6252) 2131
定時株主総会開催日 2025年3月28日 配当支払開始日 2025年3月31日
特定証券情報提出日 2025年6月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	27,756	4.0	912	14.2	957	6.5	698	32.1
2023年12月期	26,676	-	799	-	899	-	528	-

(注) 包括利益 2024年12月期 823百万円 (△15.3%) 2023年12月期 972百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	455.22	-	11.4	5.9	3.3
2023年12月期	322.40	-	-	-	3.0

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

(注) 当社は、2025年3月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	16,432	6,762	39.7	4,257.24
2023年12月期	15,803	5,957	36.5	3,759.00

(参考) 自己資本 2024年12月期 6,528百万円 2023年12月期 5,764百万円

(注) 当社は2025年3月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	887	288	△ 800	1,178
2023年12月期	1,503	47	△ 1,500	762

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	-	100.0	100.0	15	3.1	-
2024年12月期	-	100.0	100.0	15	2.2	0.2
2025年12月期(予想)	-	60.0	60.0		14.5	

(注) 当社は2025年3月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期及び2024年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を、2025年12月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の予想額を記載しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,323	5.6	933	2.2	943	△1.5	652	△6.6	413.93

(注) 1. 当社は2025年3月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社、除外 ー 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	1,795,000株	2024年12月期	1,795,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	261,398株	2024年12月期	261,398株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	1,638,977株	2024年12月期	1,533,602株

(注) 当社は2025年3月31日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)におけるわが国の経済は、年初からの能登半島地震の発生、一部自動車メーカーの出荷停止等により、大幅なマイナススタートとなりました。しかしながら、その後の高水準の賃上げ、好調なインバウンド需要等に支えられ、国内景気は緩やかな回復となりました。一方で、円安に伴う原材料価格の高騰を通じた物価高や人手不足、地政学リスクの高まりや米国政権交代に伴う政策変更の可能性等、マイナス要因も多くあり、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループは当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画に基づいて、社会や市場のニーズに応えた高機能商品の取扱いの増加、営業体制の国内と海外の一体化の促進、DX投資による効率化の推進等の重点施策に取組み、利益率向上による収益体質・財務体質の改善を図り、企業価値の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、当社の主要な取引先での生産減少による需要減退等により想定ほどには販売数量は伸びなかったものの、売上高は27,756,653千円(前年同期比4.0%増)となりました。利益については、営業利益912,822千円(前年同期比14.2%増)、経常利益957,439千円(前年同期比6.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益698,120千円(前年同期比32.1%増)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは化学品卸売事業の単一のセグメントであるため、セグメント別の記載はございません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ629,460千円増加し、16,432,600千円となりました。これは主に、現金及び預金が196,400千円、売掛金が538,579千円、商品が78,248千円それぞれ増加したことによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて、175,223千円減少し9,670,095千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が796,366千円増加した一方で、短期借入金が781,541千円、未払法人税等が88,528千円及びその他流動負債がそれぞれ194,695千円それぞれ減少したことによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ804,684千円増加し、6,762,504千円となりました。これは主に、利益剰余金が682,784千円増加したことによるものであります。

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ629,460千円増加(対前期比4.0%増)し、16,432,600千円となりました。

流動資産の増加639,774千円は、主に現金及び預金、売掛金及び商品が増加したこと等によるものであります。

固定資産の減少10,313千円は、主に投資有価証券、有形固定資産及び無形固定資産が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ175,223千円減少(対前期比1.8%減)し、9,670,095千円となりました。

流動負債の増加139,320千円は、主に短期借入金が減少したものの、1年内返済予定の長期借入金、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の減少314,544千円は、主に長期借入金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ804,684千円増加(対前期比13.5%増)し、6,762,504千円となりました。これは、主に為替換算調整勘定、利益剰余金及び非支配株主持分が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.7%(前連結会計年度末より3.3ポイント増加)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が1,071,805千円(前年同期比7.7%増)と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ416,372千円増加し、1,178,597千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は887,390千円(前連結会計年度は1,503,687千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費、賞与引当金の増加額及び仕入債務の増加額が、法人税等の支払額、未払消費税等の減少額、売上債権の増加額及び投資有価証券売却益を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は288,182千円(前連結会計年度は47,073千円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入及び投資有価証券の売却による収入が投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出を上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は800,468千円(前連結会計年度は1,500,390千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額が、長期借入れによる収入を上回ったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、国内において高水準の賃上げが継続し、日銀による金利引上げを通じた物価の抑制により、緩やかな回復が期待されます。一方、円安に伴う原材料価格の高騰を起因とする物価上昇や、米国における政権交代に伴う予測困難な政策変更の可能性など、不確実性が一層高まっており先行きの不透明感が続くものと見込まれます。

このような経営環境のもと、当社及び当社グループは、新たに策定した第8次三カ年計画に基づき、営業活動のDX化によるデータ分析を活用した提案型営業の強化、グローバル人材の確保と育成による海外市場での事業基盤の強化、新規海外サプライヤーの開拓と取扱商材の拡充を中心とした施策に取り組み、グループ一丸となって、業績の向上と企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

これらの取組みにより2025年12月期の業績見通しは、売上高29,323百万円、営業利益933百万円、経常利益943百万円、親会社株主に帰属する当期純利益652百万円を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは海外での事業展開は行っておりますが、海外での資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準の適用を継続していく予定です。しかしながら、今後の事業展開や資金調達状況の変化により、I F R Sの適用が必要かどうかについては検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	982,197	1,178,597
受取手形	368,394	422,189
電子記録債権	1,626,700	1,494,302
売掛金	4,470,376	5,008,956
商品	5,337,340	5,415,589
その他	210,335	115,228
貸倒引当金	△ 1,416	△ 1,160
流動資産合計	12,993,929	13,633,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	201,355	205,394
減価償却累計額	△ 65,753	△ 76,349
建物及び構築物 (純額)	135,602	129,045
機械装置及び運搬具	51,377	51,742
減価償却累計額	△ 38,157	△ 41,832
機械装置及び運搬具 (純額)	13,219	9,910
土地	116,202	116,202
リース資産	9,799	17,299
減価償却累計額	△ 992	△ 3,563
リース資産 (純額)	8,807	13,736
その他	85,274	86,573
減価償却累計額	△ 69,873	△ 76,338
その他 (純額)	15,400	10,235
有形固定資産合計	289,231	279,129
無形固定資産		
ソフトウェア	36,025	27,214
その他	1,670	1,312
無形固定資産合計	37,695	28,527
投資その他の資産		
投資有価証券	1,940,831	1,925,870
繰延税金資産	10,907	11,656
退職給付に係る資産	333,107	387,573
その他	270,250	245,310
貸倒引当金	△ 72,813	△ 79,170
投資その他の資産合計	2,482,283	2,491,240
固定資産合計	2,809,210	2,798,897
資産合計	15,803,140	16,432,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,322,861	4,119,227
電子記録債務	380,549	354,829
短期借入金	4,099,304	3,317,763
1年内返済予定の長期借入金	106,660	484,900
リース債務	2,158	3,808
未払法人税等	264,902	176,373
賞与引当金	-	53,550
その他	362,068	167,373
流動負債合計	8,538,504	8,677,825
固定負債		
長期借入金	504,455	156,550
リース債務	7,654	11,424
繰延税金負債	447,414	441,272
役員退職慰労引当金	238,600	264,600
退職給付に係る負債	93,363	102,767
その他	15,326	15,655
固定負債合計	1,306,814	992,270
負債合計	9,845,319	9,670,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,500	96,500
資本剰余金	15,421	15,421
利益剰余金	4,821,124	5,503,909
自己株式	△ 132,689	△ 132,689
株主資本合計	4,800,356	5,483,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	829,794	843,077
為替換算調整勘定	134,653	202,694
その他の包括利益累計額合計	964,448	1,045,771
非支配株主持分	193,015	233,592
純資産合計	5,957,820	6,762,504
負債純資産合計	15,803,140	16,432,600

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	26,676,326	27,756,653
売上原価	23,655,572	24,550,813
売上総利益	3,020,753	3,205,839
販売費及び一般管理費	2,221,194	2,293,017
営業利益	799,559	912,822
営業外収益		
受取利息	2,218	2,353
受取配当金	38,462	49,205
為替差益	49,066	30,204
デリバティブ評価益	29,445	-
その他	42,530	31,337
営業外収益合計	161,722	113,101
営業外費用		
支払利息	34,193	34,543
電子記録債権売却損	9,117	18,114
支払手数料	-	8,000
その他	18,892	7,825
営業外費用合計	62,203	68,484
経常利益	899,078	957,439
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,498
貸倒引当金戻入額	57,583	-
保険解約返戻金	76,400	82,440
契約解除に伴う精算益	-	26,427
特別利益合計	133,983	114,365
特別損失		
投資有価証券評価損	36,266	-
ゴルフ会員権評価損	1,799	-
特別損失合計	38,066	-
税金等調整前当期純利益	994,995	1,071,805
法人税、住民税及び事業税	366,884	367,424
法人税等調整額	71,932	△ 12,402
法人税等合計	438,817	355,021
当期純利益	556,178	716,784
非支配株主に帰属する当期純利益	27,777	18,663
親会社株主に帰属する当期純利益	528,401	698,120

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	556,178	716,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363,250	13,282
為替換算調整勘定	52,690	93,098
その他の包括利益合計	415,941	106,380
包括利益	972,120	823,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	930,506	779,443
非支配株主に係る包括利益	41,613	43,721

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,500	15,421	4,310,445	△43,320	4,379,046
当期変動額					
剰余金の配当			△17,722		△17,722
親会社株主に帰属する当期純利益			528,401		528,401
自己株式の取得				△89,369	△89,369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	510,679	△89,369	421,310
当期末残高	96,500	15,421	4,821,124	△132,689	4,800,356

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	463,622	95,799	559,421	152,893	5,091,361
当期変動額					
剰余金の配当					△17,722
親会社株主に帰属する当期純利益					528,401
自己株式の取得					△89,369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	366,172	38,854	405,026	40,122	445,148
当期変動額合計	366,172	38,854	405,026	40,122	866,458
当期末残高	829,794	134,653	964,448	193,015	5,957,820

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,500	15,421	4,821,124	△132,689	4,800,356
当期変動額					
剰余金の配当			△15,336		△15,336
親会社株主に帰属する当期純利益			698,120		698,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	682,784	-	682,784
当期末残高	96,500	15,421	5,503,909	△132,689	5,483,141

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	829,794	134,653	964,448	193,015	5,957,820
当期変動額					
剰余金の配当					△15,336
親会社株主に帰属する当期純利益					698,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,282	68,040	81,322	40,576	121,899
当期変動額合計	13,282	68,040	81,322	40,576	804,684
当期末残高	843,077	202,694	1,045,771	233,592	6,762,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	994,995	1,071,805
減価償却費	31,541	35,934
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 45,838	△ 255
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	53,550
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 22,425	△ 54,465
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,578	9,404
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,105	26,000
受取利息及び受取配当金	△ 40,680	△ 51,559
支払利息	34,193	34,543
為替差損益 (△は益)	2,034	2,051
投資有価証券売却益	-	△ 5,498
投資有価証券評価損	36,266	-
ゴルフ会員権評価損	1,799	-
売上債権の増減額 (△は増加)	46,495	△ 399,108
棚卸資産の増減額 (△は増加)	535,839	△ 33,664
その他流動資産の増減額 (△は増加)	140,273	124,828
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 175,673	739,961
未払消費税等の増減額 (△は減少)	94,299	△ 123,103
その他流動負債の増減額 (△は減少)	7,151	△ 101,941
その他	1,587	△ 1,121
小計	1,671,544	1,327,362
利息及び配当金の受取額	40,680	51,559
利息の支払額	△ 34,560	△ 34,767
法人税等の支払額	△ 173,976	△ 456,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,503,687	887,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 287,840	-
定期預金の払戻による収入	219,840	220,412
有形固定資産の取得による支出	△ 12,513	△ 4,489
有形固定資産の売却による収入	3,225	-
無形固定資産の取得による支出	△ 20,322	△ 2,988
投資有価証券の取得による支出	△ 114,510	△ 29,730
投資有価証券の売却による収入	260,313	70,498
その他	△ 1,118	34,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,073	288,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,222,255	△ 809,458
長期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△368,585	△ 119,700
リース債務の返済による支出	△966	△ 2,830
自己株式の取得による支出	△89,369	-
配当金の支払額	△17,722	△ 15,336
非支配株主への配当金の支払額	△1,491	△ 3,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,500,390	△ 800,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,137	41,267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,508	416,372
現金及び現金同等物の期首残高	691,716	762,225
現金及び現金同等物の期末残高	762,225	1,178,597

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、化学品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、化学品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、化学品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	合計
23,444,779	2,117,076	1,114,470	26,676,326

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西ペイント株式会社	3,333,654	化学品卸売事業

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、化学品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	合計
24,164,252	2,431,726	1,160,673	27,756,653

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	3,759.00円	4,257.24円
1株当たり当期純利益	322.40円	455.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2025年3月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	528,401	698,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	528,401	698,120
普通株式の期中平均株式数(株)	1,638,977	1,533,602

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年3月11日開催の取締役会において、株式の分割について決議し、2025年3月31日に効力が発生しております。また、2025年3月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2025年3月28日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、10株の割合をもって分割いたしました。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	179,500 株
今回の分割により増加する株式数	1,615,500 株
株式分割後の発行済株式総数	1,795,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	7,000,000 株

(3) 株式分割の日程

基準日	2025年3月28日
効力発生日	2025年3月31日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

2. の株式分割に伴い、株式分割の割合に応じて発行可能株式総数を増加させるために、会社法第466条の規定に基づき、2025年3月28日開催の定時株主総会の決議により、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更しております。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前定款	変更後定款
第6条(発行可能株式総数) 当会社の発行可能株式総数は、 <u>320,000株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当会社の発行可能株式総数は、 <u>7,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2025年3月28日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額の変更はありません。

(特定投資家向け取得勧誘による自己株式の処分)

当社は、2025年7月18日付で東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場いたしました。

この上場にあたり、2025年6月13日及び2025年7月1日開催の取締役会において、自己株式の処分を次のとおり決議し、2025年7月17日に払込が完了いたしました。

(1) 募集方法

特定投資家向け取得勧誘（ブックビルディング方式に準拠した募集）

(2) 処分する自己株式の種類及び数

当社 普通株式 90,000株

(3) 処分価格

1株当たり2,450円 注1

(4) 発行価額

1株当たり2,082.50円 注2

(5) 資本組入額及び資本組入れ額の総額

自己株式の処分のため、払込金額は資本組入れされません。

(6) 処分価格の総額

220,500千円

(7) 発行価額の総額

187,425千円

(8) 払込期日

2025年7月17日

(9) 資金使途

当社及び当社グループの成長投資のための準備費用等に充てる予定であります。

注1：本取得勧誘に対する申込みの際に投資家が当社に対して支払う1株当たりの金額

注2：会社法上の1株当たりの払込金額